

平成 14 年 3 月、本院は「学習院新長期計画」を策定した。この計画は、平成 14 年度から平成 23 年度までの概ね 10 年間で展望して、学校経営全般についての長期的、基本的な指針として策定されたものであるが、平成 19 年 10 月、後半 5 年間にに向けて計画の見直しを行い、教育改革及び経営改革を推進していくための主要課題及び実施目標を『「学習院新長期計画」の後半 5 年間の主要課題と展望』として取りまとめた。

主要課題の主な柱は、Ⅰ 教育研究の高度化と改革の推進 Ⅱ 国際化・情報化の推進 Ⅲ 教育研究改革に対応する施設・設備の整備と拡充 Ⅳ 生涯学習センターの運営方針確立と条件整備 Ⅴ 学習院の歴史と伝統の継承 Ⅵ 財政基盤の強化と経営及びガバナンスの多面的改革、以上 6 項目である。

この見直し後の主要課題及び実施目標を踏まえ、各学校及び法人において平成 21 年度中に実施する予定の特に重要な事業計画を以下に記す。

1. 教育・研究の充実

(1) 学習院新長期計画の後半へ向けた主要課題・実施目標である「学習院新長期計画の後半 5 年間の主要課題と展望」に沿った各学校の教育研究の高度化と改革の推進等、諸課題の解決へ向けての推進

① 大学長の「アジェンダ 24」構想をベースとした大学における新学部及び新大学院設置の検討

平成 22 年 4 月の設置申請を視野に入れて、具体的構想の検討を行う。その間に法人との協議を実施する。

② 大学における副学長制度の導入〔平成 21 年 4 月〕

大学を代表する対外的な活動において学長を補佐するとともに、迅速な学内調整の役割を担う役職として、平成 21 年 4 月から大学に副学長 2 名を置く（1 名は大学の経営企画全般について学長を補佐し、平成 21 年 4 月に新設する研究支援センターの業務を担当する。1 名は、教学業務全般にわたり学長を補佐し、学生センターの業務を担当する）。副学長制度の導入により、学長室（大学庶務部を改編）の企画立案能力を高め、大学の教育研究体制を強化する。

③ 大学における初年度教育の充実

学部 3 年次、4 年次学生をスチューデント・アシスタント（S・A）として雇用し、1 年次学生に対して、レポートの書き方等のスタディー・スキル及び学生生活における時間管理や学習習慣のサポート等のスチューデント・スキルに関する補助を行わせる制度を創設し、新入生への導入教育の充実を図る。〔平成 21 年 4 月開始予定〕

④ 外国の大学との連携による学生交流の促進

平成 20 年 10 月、大学経済学部とワシントン大学マイケルジーフォースクールオブビジネスとの間において、学部生の交換留学協定を締結した。この協定は、それぞれの国でのインターンシップ体験を含むこと（交換留学協定で初めての試み）、